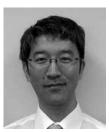
# 建設汚泥再生利用マニュアルの解説

宮川 智中 (独)土木研究所 地質・地盤研究グル・ 施工技術チーム研究員



裕昭 宮武 (独)土木研究所 地質・地盤研究グルーフ 施工技術チーム上席研究員



# はじめに

建設汚泥のリサイクルの向上を目的 として、平成11年度に「建設汚泥リ サイクル指針」が刊行され、建設汚泥 のリサイクル率の向上に寄与している。

平成17年度建設副産物実態調査の結 果を見ると、コンクリート塊やアスファ ルト・コンクリート塊の再資源化率はほ ぼ100%となっているのに対し、建設汚 泥の再資源化率は47.9%と極めて低い 水準にとどまっている状況にあり、さら

今般の通知類 従来 「建設汚泥再生利用指針検討委員会」 (平成17年6月~平成18年3月) (委員長:京都大学 嘉門教授) 「建設汚泥リサイクル指針| 「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」 (財) 先端建設技術センター 技術調査室、事業総括調整官室、建設業課 監修 国土交通事務次官通知 (平成11年11月発行) 国土交通省としての初の総合的な通知 国土交通省としての通知では無い 「建設汚泥の再生利用に関する実施要領」 技術調査課長、公共事業調査室長 官庁営繕部計画課長、事業総括調整官通知 「建設汚泥再生利用技術基準 (案)」 技術調査室長通知 「建設汚泥処理土利用技術基準」 (平成11年3月) 技術調査課長、公共事業調査室長、 一部の土木工事での土質材料のみ 官庁堂繕部計画課長通知 「公共建設工事における再生資源活用の当面 建築物埋戻し等も規定(改訂) の運用について(通称「リサイクル原則化ル 「リサイクル原則化ルール」 技術調査課長 公共事業調査室長 技術調査課長、公共事業調査室長、営繕計画課長、 官庁営繕部計画課長、事業総括調整官通知 事業総括調整官通知(平成14年5月)

環境省では、平成 17 年 7 月に「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針」を、 平成 18 年 7 月に「建設汚泥の再生利用指定制度の運用における考え方」を各都道府県等宛に通知

図-1 建設汚泥の再生利用に関する各種通達

なるリサイクルが求められる。また自治 体ごとに、法律的・技術的な判断基準 が異なることが、リサイクル率が伸びな い主な原因となっており、判断基準の 統一等具体的な指針の策定に向けて、 平成17年度に「建設汚泥再生利用指 針検討委員会」が開かれた。

そして平成17~18年にかけて国交 省と環境省より「建設汚泥の再生利用 に関するガイドライン」(以下、ガイド ライン)、「建設汚泥の再生利用に関す る実施要領」、「建設汚泥処理土利用 技術基準」、「リサイクル原則化ルール」、 「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判 断指針」、図-1に示すような「建設汚 泥の再生利用指定制度の運用における 考え方」といった建設汚泥に関する各 種通達が出された。

「建設汚泥の再生利用マニュアル」 (以下、本マニュアル) は、これらの 通達の詳細な解説を盛込む形で、前述 した「建設汚泥リサイクル指針」を改 訂したものであり、①「ガイドライン解 説編」と②「技術編」、③「参考資料編」

建設汚泥は含まれていない

### 〈ガイドライン解説編〉

- ○「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」 の実務面まで掘り下げた解説
- ○原則化ルールに関する解説
- ○環境省からの通達

「建設汚泥処理物の廃棄物該当性の判断指針」 「建設汚泥の再生利用指定制度の運用における考え方」 に対する法的解釈と留意事項等

### 〈技術編〉

- 〇新たに追加・修正された技術基準
- 〈参考資料編〉
  - ○新たな技術的知見、実験結果
  - 〇リサイクル事例
  - 〇関係法令 等
- \* 前指針での<総論>は削除された

図-2 マニュアルの概要

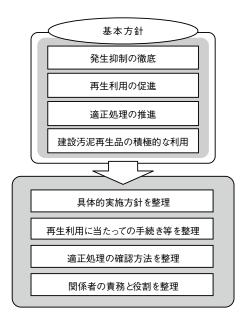


図-3 ガイドラインの基本方針

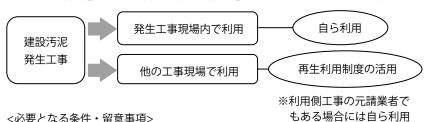
より構成されている。①についてはガ イドラインを実務にまで掘り下げた解説 や、各種通達に対する法的解釈と留意 事項等を分かりやすく記載している(図 -2)。②については、建設汚泥リサイ クル指針の後に追加・修正された技術 基準を、③については新たな技術的知 見、実験結果、最新の関係法令、リサ イクル事例等の情報を記載している。

本項ではガイドラインの内容を一部 紹介するとともに本マニュアルについて の解説を行うものである。

# 2 ガイドラインの概要

ガイドラインは、建設工事に伴い副 次的に発生する建設汚泥の処理に当 たっての基本方針、具体的実施手順等 を示したもので、建設汚泥の再生利用 を促進し、最終処分量の削減、不適正 処理の防止を図ることを目的としている (図−3)。特に再生利用の方策として、 「自ら利用」、「再生利用制度の活用」、 「有償譲渡」を基本とし、必要となる 条件や留意事項等を記載している(図  $-4, 5)_{\circ}$ 

「自ら利用」「再生利用制度の活用」〜処理土として再生利用



<必要となる条件・留意事項>

- ・事前に利用計画書を作成し、実施状況も記録
- ・都道府県等環境部局からの求めに応じ、記録を提示
- ・排出側工事の発注者は積極的に都道府県等環境部局への事前相談を行う
- ・排出側工事の元請業者は申請に主体的に取り組む
- ・大臣認定・個別指定制度の活用に当たっては、発注者は、環境省担当部局・ 都道府県等環境部局からの求めに応じ、発注者間の確認書の写しの提出により協力

図-4 建設汚泥処理土の再生利用に関する留意事項

「有償譲渡」~製品として再生利用

建設汚泥 再資源化施設に搬出し、 有償譲渡 製品化 → 販売 発生工事

#### <必要となる条件・留意事項>

・譲渡行為が経済合理性に基づいた適正な対価によるものであることが必要

図-5 建設汚泥の再生品としての利用に関する留意事項